

1. 基本情報 (P2~P5)

※出所；全国健康保険協会管掌健康保険 事業年報 平成27年度（平成29年3月27日発行）

1. 基本情報（平成28年度事業所情報リストより）

		福岡支部	全国	
1)	事業所数（件数）	81,473	1,858,887	
2)	加入者数（人）	被保険者	1,036,636	
		男性	618,870	
	女性	417,766		
	被扶養者	801,130	15,587,451	
		男性	277,104	
	女性	524,026		
3)	平均標準報酬月額（円）	平均	271,231	
		男性	307,246	
		女性	217,879	
4)	標準賞与額（円）	平均	308,448	
		男性	346,513	
		女性	253,492	
5)	事業所規模別適用状況	件数	%	
		従業員10人以下	58,902	78.6
		従業員50人以下	12,847	17.1
		従業員100人以下	1,741	2.3
		従業員500人以下	1,346	1.8
		従業員1,000人以	103	0.1
		従業員1,001人以	44	0.1

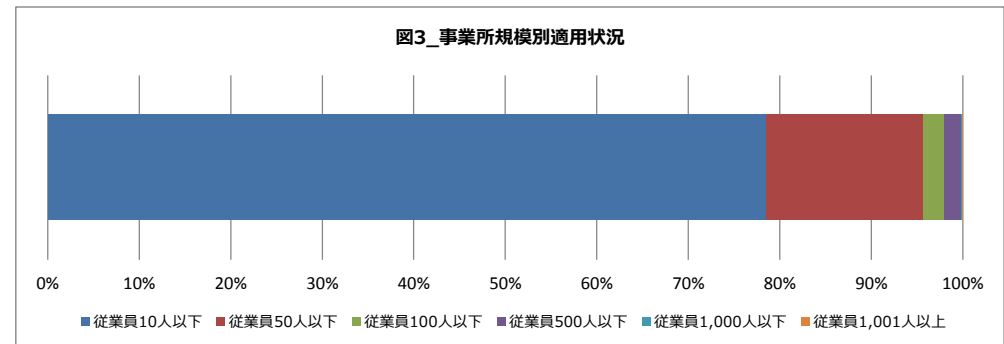
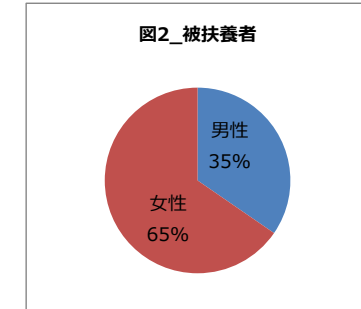
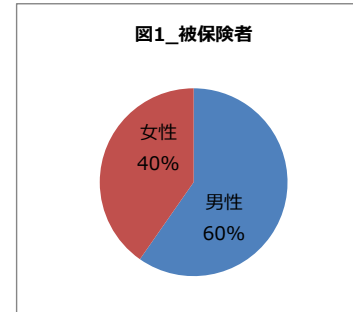
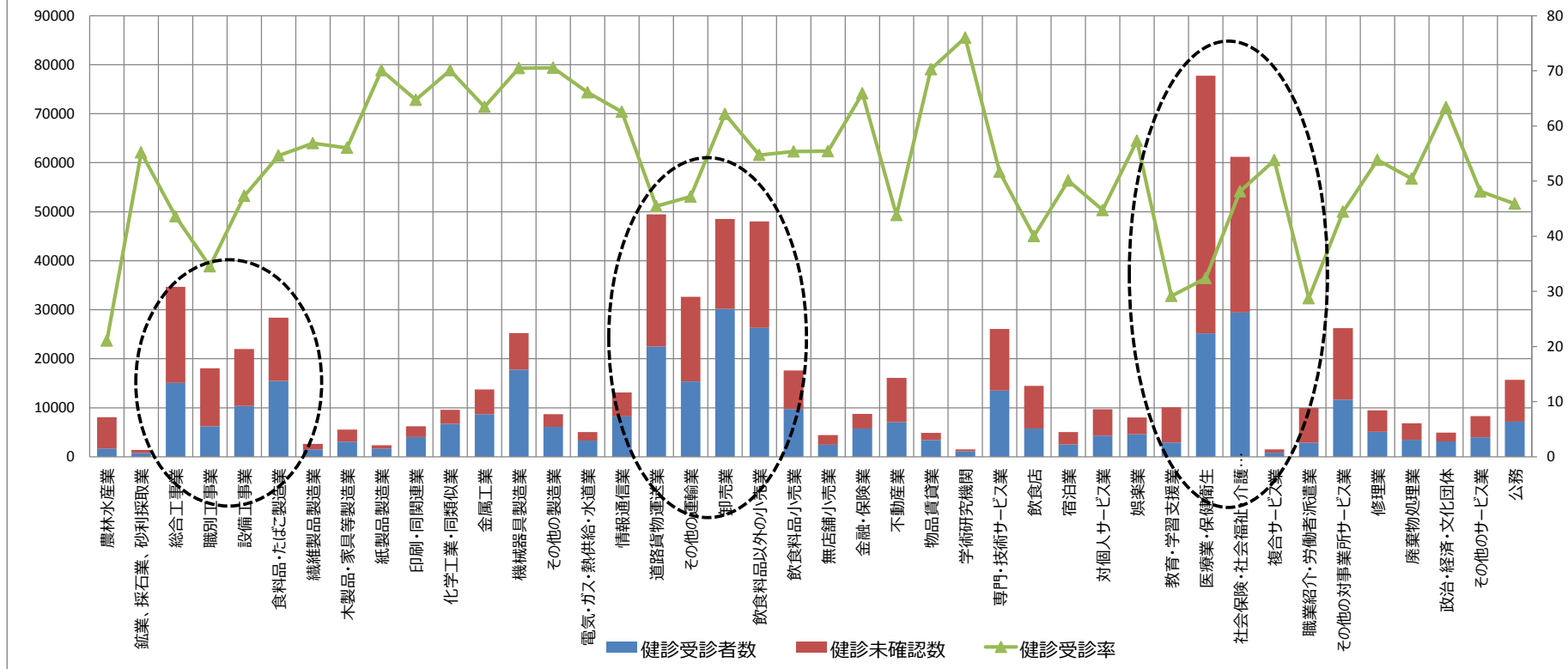


図4_業態別被保険者35-75歳の健診受診状況



○「医療業・保健衛生」従事者が多く、うち6割が健診未確認者となっている。

・・・医療専門職であり、施設内で定期検診は実施しているはず。⇒事業所健診データの取得が必要。

○「社会保険/社会福祉/介護事業」従事者が次に多く、約5割が健診未確認となっている。

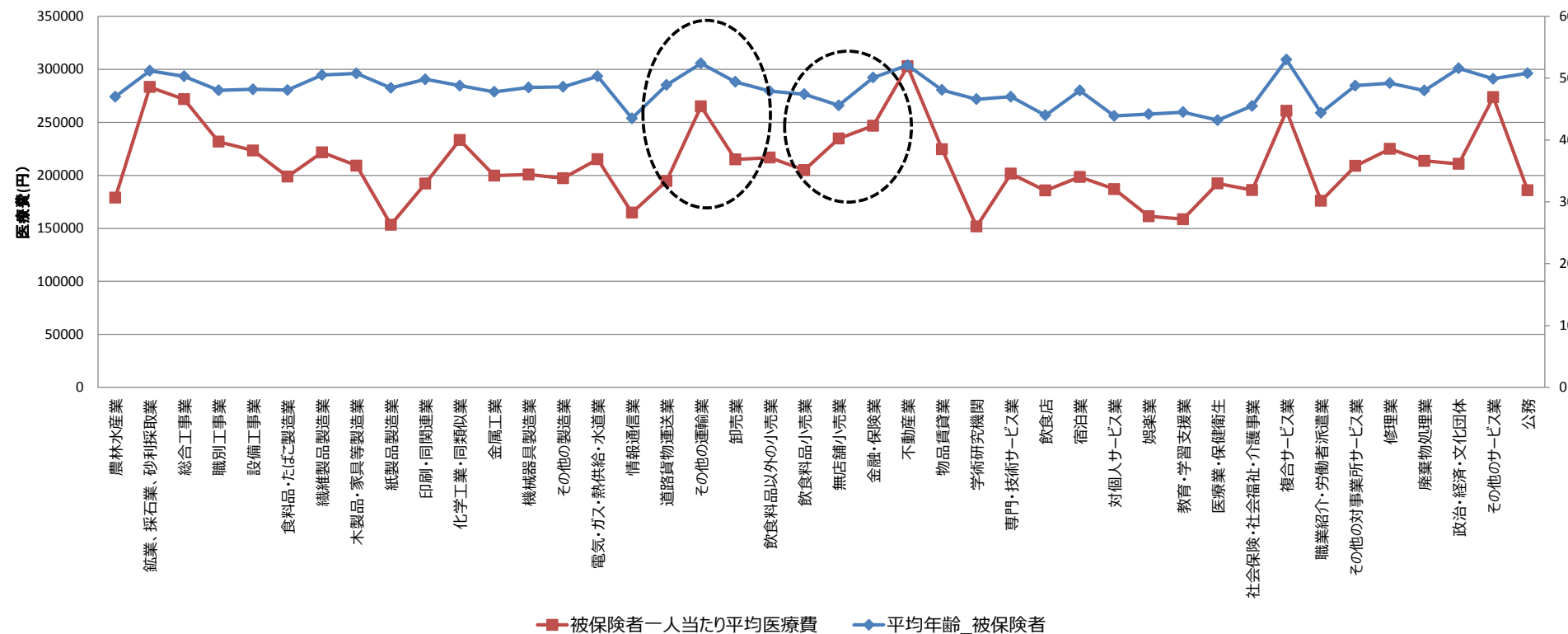
・・・生活習慣病予防健診への変更推進および事業所健診データ取得推進。

○「卸売業、小売業」は従業員数は多いが、従業員10人以下の事業所が多い。

・・・社会保険事務担当者が十分に配置されていないことで、制度理解が不十分と考えられる。

丁寧な広報とともに、健康保険委員の委嘱を通して事業所内での制度周知を図るとともに、事業所健診データの取得を図る。

図5_業態別_被保険者一人あたりの平均医療費と平均年齢



○「医療費は年齢が上がるほど高くなる傾向にある」ことから、平均年齢が高い業態では、一人あたりの平均医療費が高い傾向を示している（図5）。

→平均年齢が高い業態

- 1：複合サービス業
- 2：その他の運輸業
- 3：不動産業

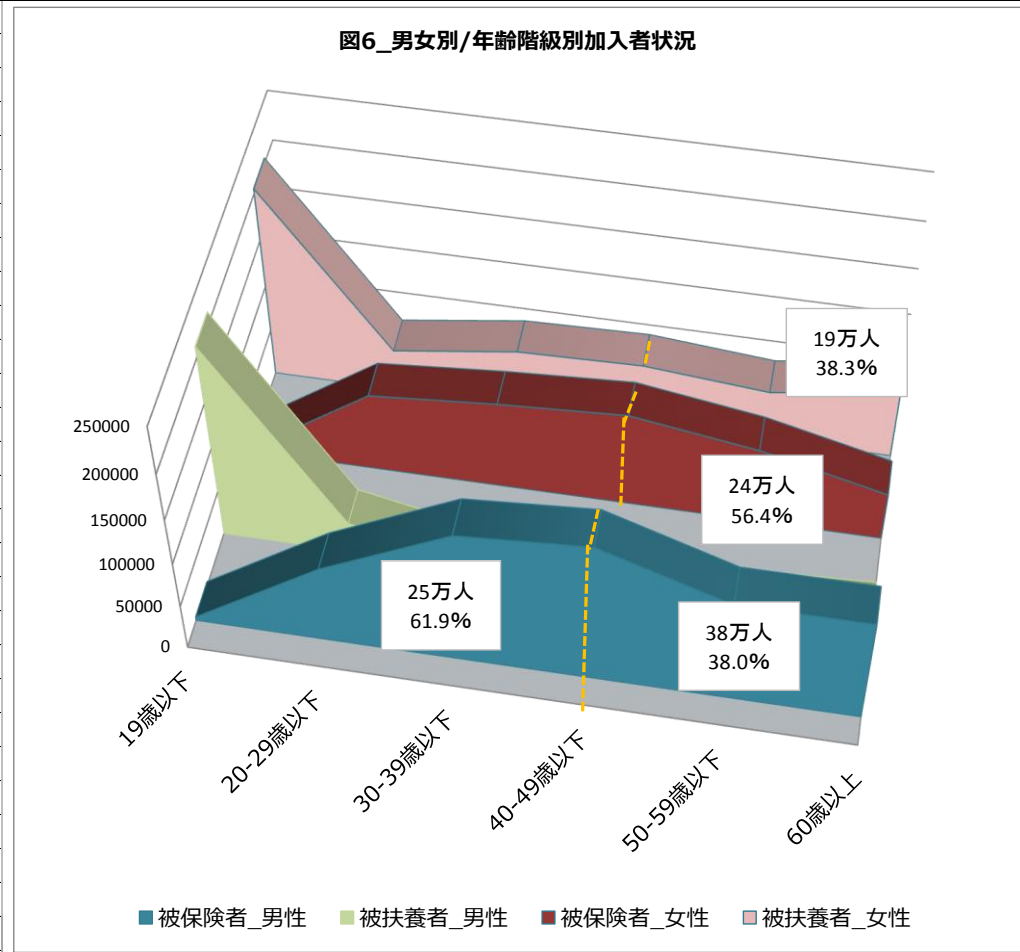
→被保険者一人あたりの平均医療費が高い業態

- 1：不動産業
- 2：鉱業、採石業、砂利採取業
- 3：その他のサービス業

→複合サービス業、不動産業、鉱業、採石業、砂利採取業については、被保険者数が少なく、一人の医療費総計の影響を受けている可能性がある。よって、**加入者数も多く、平均年齢が高く、平均医療費も高い「運輸業」や「小売業」の生活習慣の改善（予防）、健康増進が必要といえる。**

6) 年齢階級別加入者情報 (H28年度居住地別加入者基本情報より)

被保険者_男性	615,494
19歳以下	3,911
20-29歳以下	84,880
30-39歳以下	145,674
40-49歳以下	155,198
50-59歳以下	112,530
60歳以上	113,302
被扶養者_男性	265,853
19歳以下	211,207
20-29歳以下	33,724
30-39歳以下	6,715
40-49歳以下	2,539
50-59歳以下	2,357
60歳以上	9,312
被保険者_女性	421,463
19歳以下	3,196
20-29歳以下	85,231
30-39歳以下	95,374
40-49歳以下	102,515
50-59歳以下	82,966
60歳以上	52,182
被扶養者_女性	507,736
19歳以下	204,719
20-29歳以下	45,183
30-39歳以下	63,082
40-49歳以下	66,040
50-59歳以下	54,841
60歳以上	73,871



○特定健診対象者数 ; 83万人 (被保険者62万人、被扶養者21万人)
 → (推計) 特定保健指導対象者数 ; 16.6万人 ※該当者約2割で算出